

# 平成 30 年職場環境調査 報告書

(公社) 北海道理学療法士会職能局 職域事業部

## I はじめに

(公社)北海道理学療法士会は平成30年で創立50周年を迎え、会員数も5,600名を超え、今後も増加が見込まれる。今回、理学療法士がおかれている職場環境・就業環境の実態を把握し会員に周知すること、把握・比較した中でみえてきた課題等に士会としてどのような対応が必要か指標を得ることを目的に理学療法部門管理者を対象としたアンケート調査を行ったので報告する。

## II 調査概要

### 1) 調査対象

北海道理学療法士会会員であり、理学療法部門管理者をしている方

### 2) 調査期間

平成30年10月16日から11月30日まで

### 3) 調査実施方法

調査開始前、URLとQRコードが書かれたアンケート依頼のはがきを郵送し、アンケート調査を依頼した。

また、北海道理学療法士会のホームページや施設管理者ネットワークのメール、メルマガで調査依頼をした。

調査はWEB上での回答で約10分程度の調査とした。

### 4) 回収数

回答数は925施設中355施設で回収率38.4%であった。

### 5) 質問項目の構成

○基本属性：年齢、性別、施設区分、回答施設の規模

○身分・待遇・職場環境について

理学療法士数、経験年数、最終学歴

勤務体制

給与、有給について

PTの出産・育児について（休暇取得状況、男性Pの休暇、育児の補助など）

入職・退職状況

○学術・教育

実習について

施設内・施設外の研修・学会・研究について

教育システムについて

○管理者としての意識と対応について

処遇に対するシステム

理学療法士の充足率について

### Ⅲ 結果（全体）

#### i 基本属性：年齢、性別、施設区分

1)年齢：平均 41.1 歳（男性 41.2 歳、女性 41.0 歳）であった。

2)男女の割合：（図 1）

男性が 282 名（79%）、女性が 73 名（21%）であった。

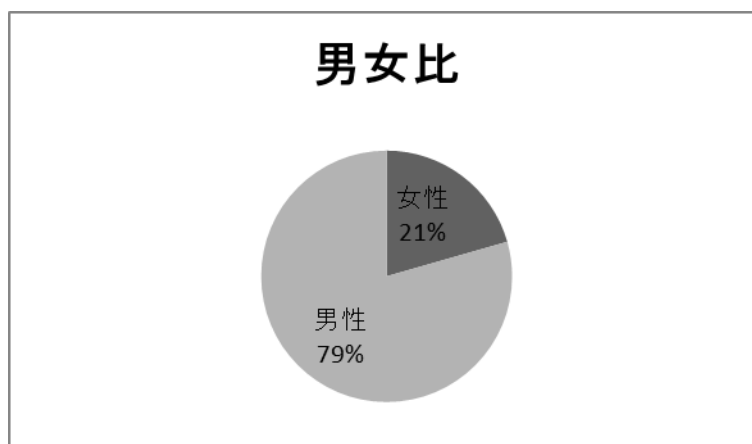


図 1

3)回答施設の区分

病院で 183（51.5%）と診療所 47（13.2%）と医療施設で 64.7%を占めた。

表 1

施設区分	人数	割合
医療施設／病院	183	51.5%
医療施設／診療所	47	13.2%
医療福祉中間施設（介護老人保健施設など）	39	11.0%
介護保険法関連施設（老健・老人福祉施設・訪問看護ステーション以外）	27	7.6%
訪問看護ステーション	27	7.6%
老人福祉施設	6	1.7%
児童福祉施設／重症心身障害児施設	3	0.8%
身体障害者福祉施設／身体障害者療護施設	3	0.8%
教育・研究施設／教育・研究施設	3	0.8%
行政関係施設／行政	3	0.8%
児童福祉施設／心身障害児総合通園センター	2	0.6%
身体障害者福祉施設／身体障害者福祉センター	1	0.3%
障害者自立支援施設／指定障害者支援事業所	1	0.3%
教育・研究施設／特別支援学校	1	0.3%
児童福祉施設／肢体不自由児施設	0	0.0%
身体障害者福祉施設／身体障害者更生相談所	0	0.0%
身体障害者福祉施設／重度身体障害者授産施設	0	0.0%
その他	9	2.5%

## 4) 回答施設の規模（総従業員数）

101～300名が最も多く108(30%)で、次に51～100名が78(22%)であった。

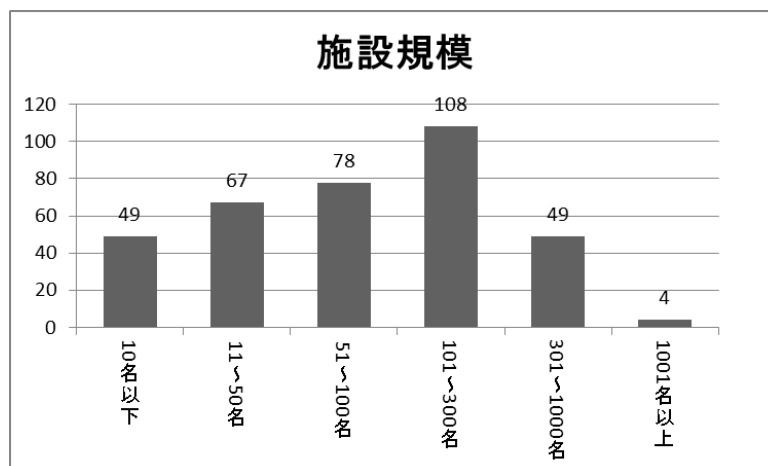


図 2

## ii 身分・待遇・職場環境について

## 1)職場に所属するPT数

1～5名が194(54.7%)が最も多く、次に6～10名が80(22.5%)であった。

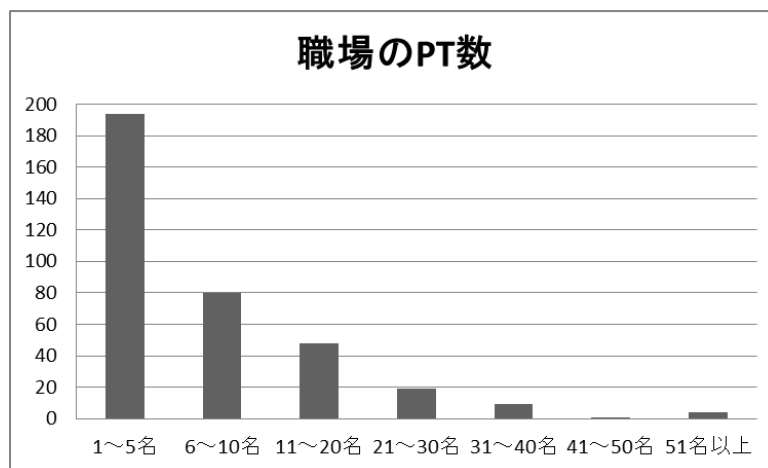


図 3

## 2)PTの経験年数

1～3年目が746名と最も多く、次に10～15年目の614名であった。

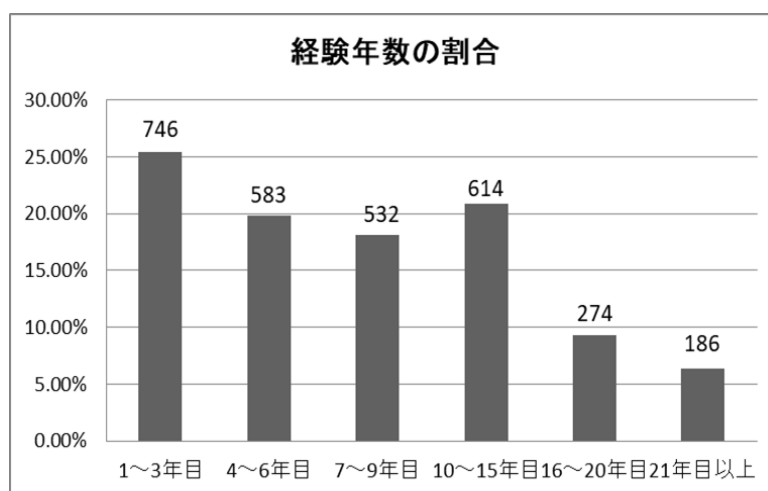


図 4

## 3) 理学療法士としての最終学歴

高等専門学校が 1786 名 (61.6%) と最も多く、次に大学が 834 名 (28.8%) であった。

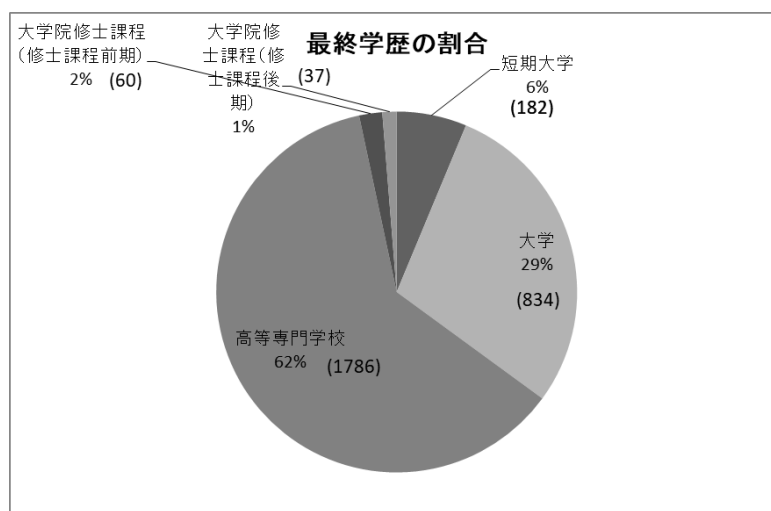


図 5

## 4) 所属している理学療法士の勤務形態

常勤 (期限の定めなし) が 2829 名 (96.8%) で最も多くなった。

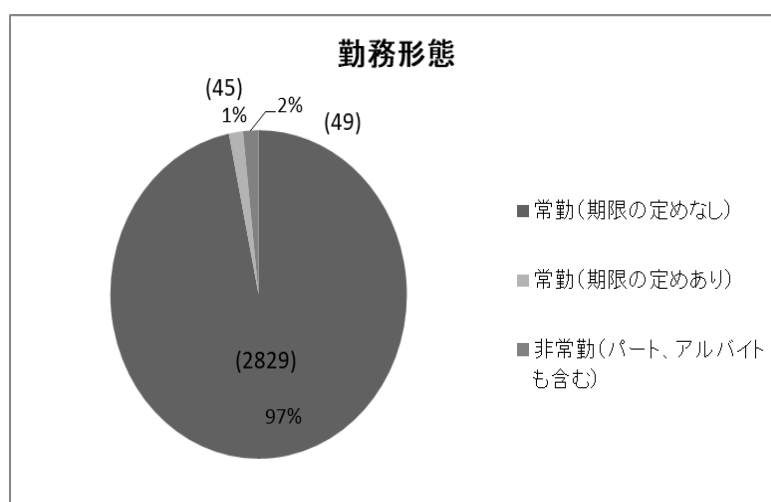


図 6

## 5) 勤務する理学療法士の職制上の地位について

主任級が 371 名と最も多く、次に科長・科長級 (管理職) が 139 名であった。

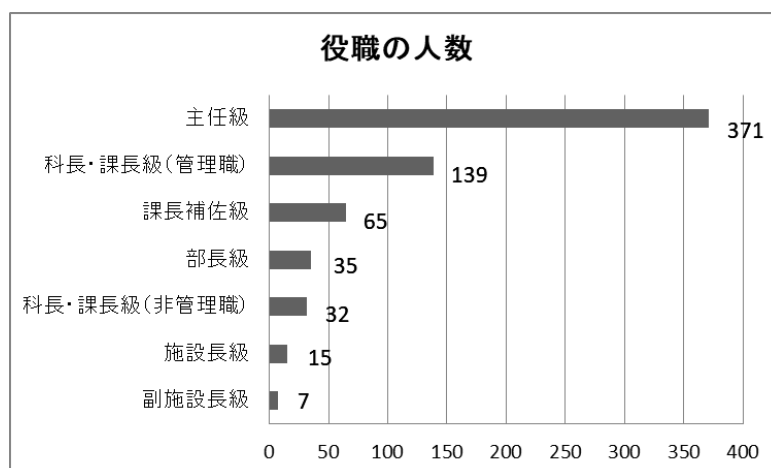


図 7

## 6)勤務体制について

4週8休が136(38%)と最も多く、次に4週8休(シフト制)85(24%)であった。

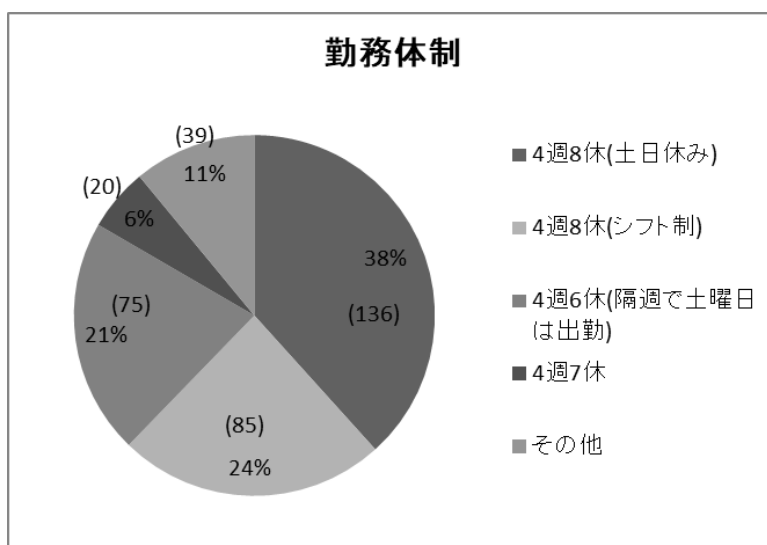


図 8

## 7)給与について

表 2

	1年目	5年目	10年目	15年目	20年目
回答数	n=302	n=290	n=290	n=293	n=270
最大値	300,000 円	316,000 円	330,000 円	400,000 円	500,000 円
最小値	120,000 円	140,300 円	150,300 円	160,300 円	170,000 円
平均値	188534.7 円	206326.7 円	227201.2 円	247198.9 円	269300.6 円
標準偏差	23296.14	24659.43	29395.92	37457.79	49926.69

経験年数が増えるにつれ、給与は上がっている結果となった。

## 8)昇給について

「ある」が337(95%)となった。

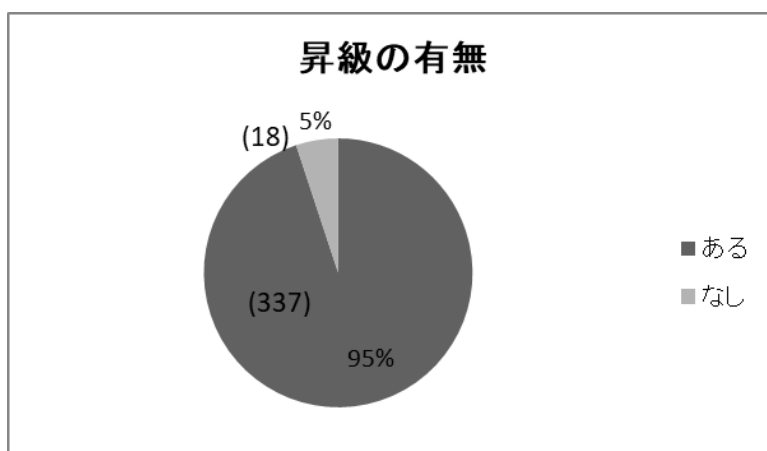


図 9

## 9) 学歴における給料の差について

「なし」が 213 (60%) と多かった。

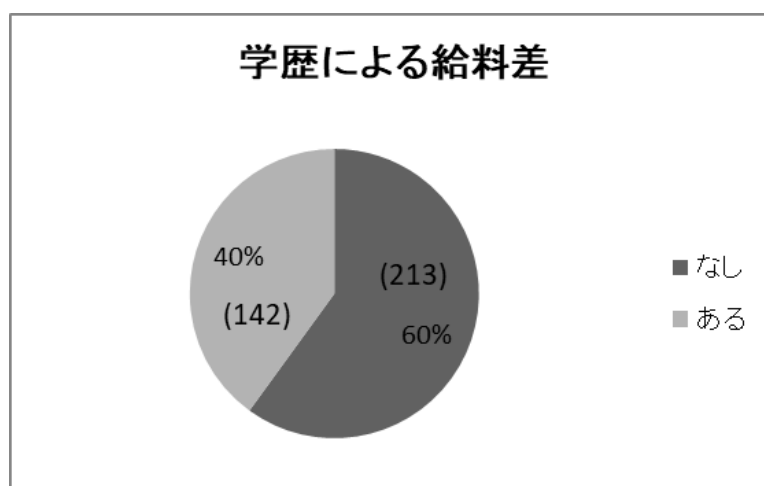


図 10

## 10) 残業として認められている業務について

ADL 訓練が 261 と最も多く、次に記録業務が 257、学生指導が 149 となった。

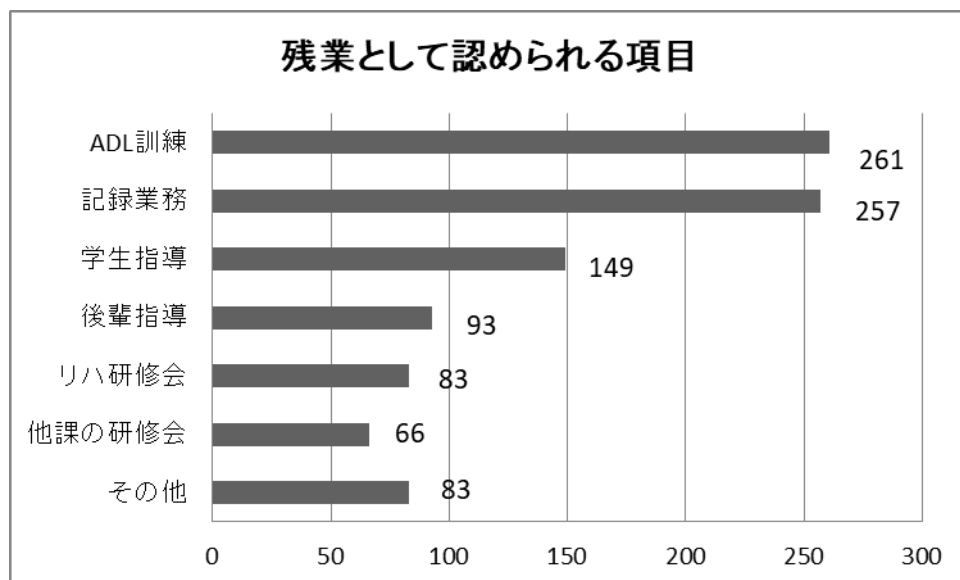


図 11

## 11)有給消化率の割合

「21～40%」が 113(32%)、「1～20%」が 112(31%)とほぼ同等が多かった。次に「41～60%」が 67(19%)であった。

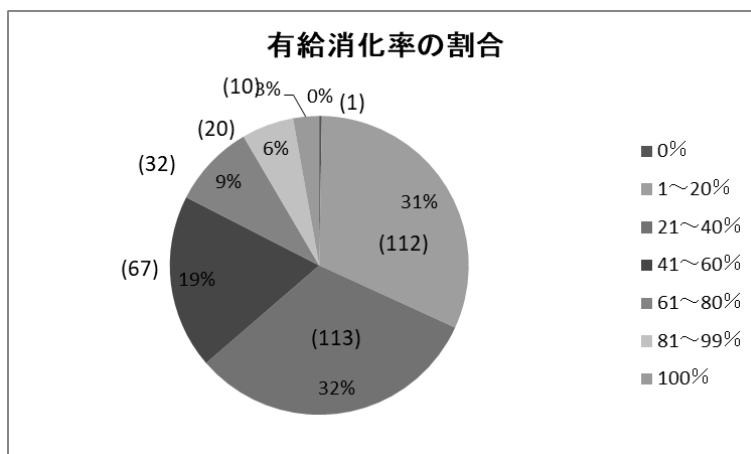


図 12

## 12)出産・育児休暇を取っている（取る予定のある）スタッフの有無

「いない」が 212 (60%) と多くなった。

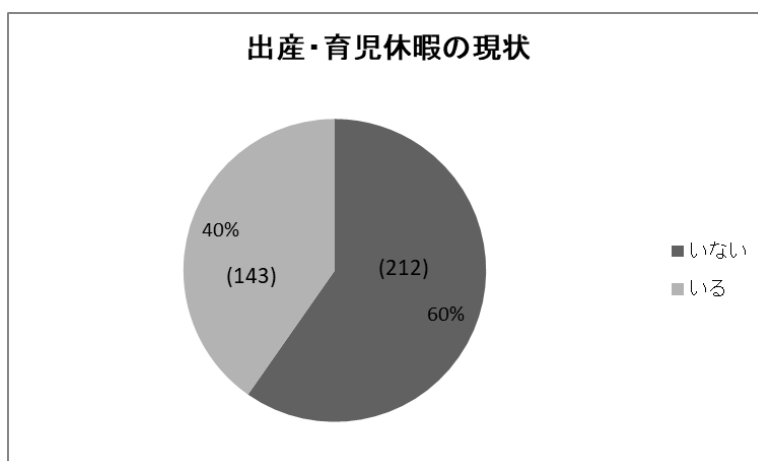


図 13

## 13)出産・育児休暇を取得した男性理学療法士の有無

「なし」が 311 (88%) と多かった。

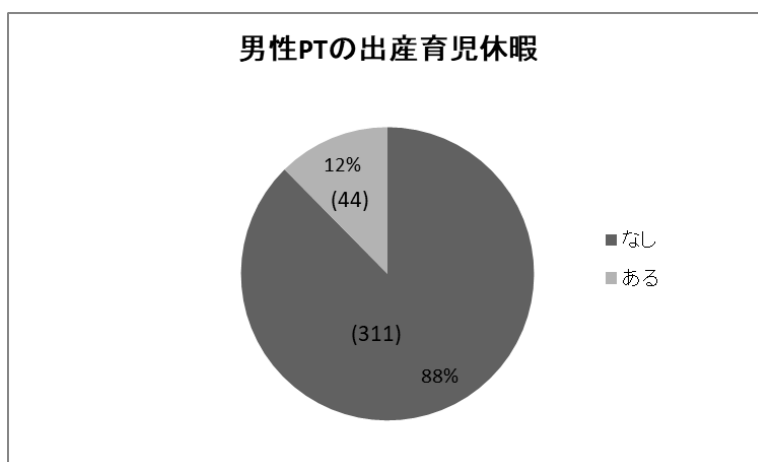


図 14

## 14)産前産後の休暇スタッフの補充状況

「補充なし」が220(62%)と最も多く、「常勤のスタッフを募集している」が73(21%)であった。

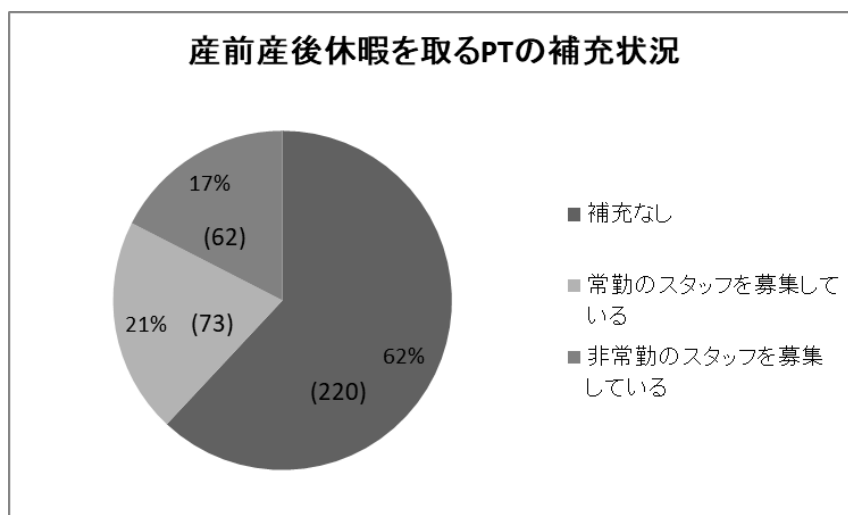


図 15

## 15)勤務する理学療法士が利用できる保育室・保育園の有無

「なし」が256(72%)と多かった。

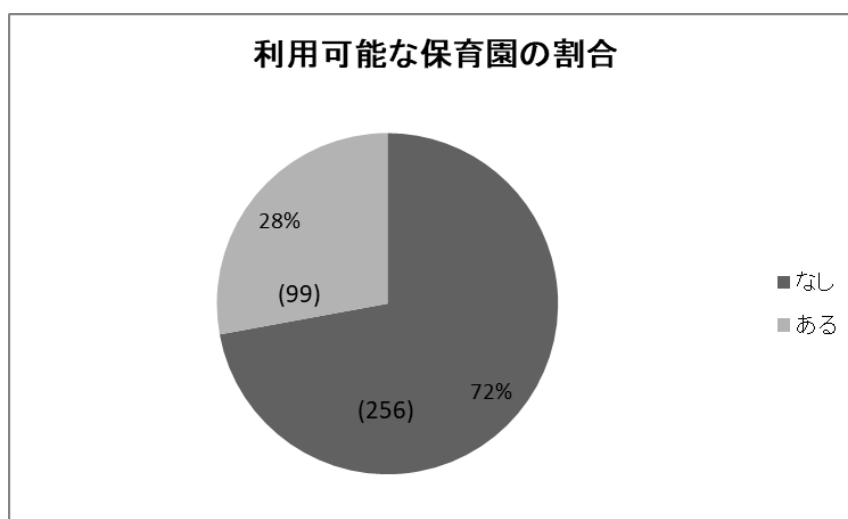


図 16

## 16)保育園利用料の補助の有無

「なし」が265(75%)と多くなった。

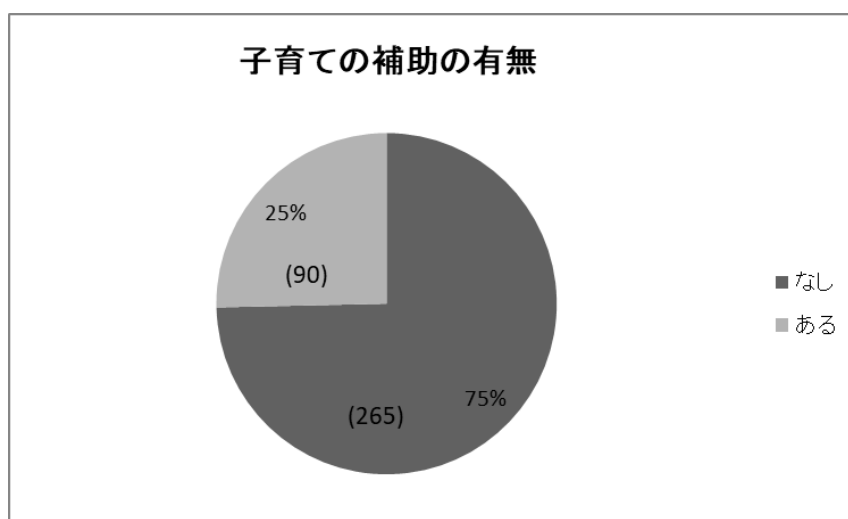


図 17

17)理学療法士が産休・育休後など復職する場合において復職プログラムの有無

「なし」が 337 (95%) と多くなった。

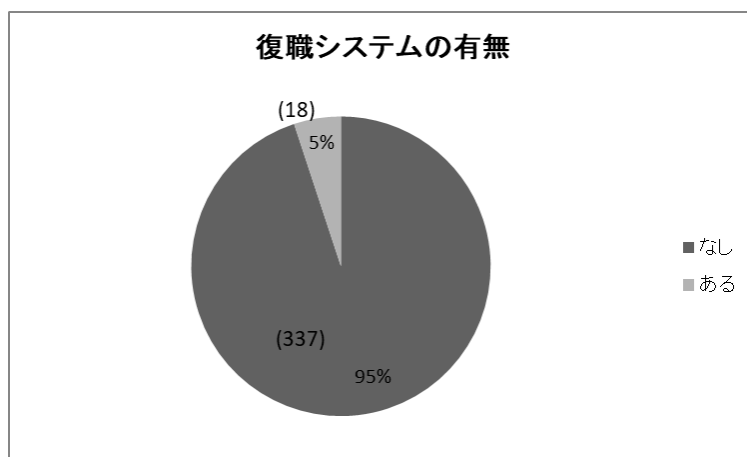


図 18

18)退職と入職について

入職・退職数は 0 名という施設が半数以上と多く、6 名以上の動きがある施設は 1%以下の割合であった。

退職に対して、入職が多かった施設が 114 施設、入職が同等の施設が 189 施設、入職の人数が少なかった施設が 52 施設であった。退職した人数よりも多く補充している施設が多くみられていた。

この 3 群の PT の人数を調べてみると、退職数が多い・入職数が多い群は約 11.9 名、入職と退職数が同等は 5.04 名と比較的規模の小さい施設であった。

表 3

	入職		退職	
	施設数	割合	施設数	割合
0名	190	53.5%	229	64.5%
1名	82	23.1%	75	21.1%
2名	40	11.3%	31	8.7%
3名	19	5.4%	9	2.5%
4名	11	3.1%	7	2.0%
5名	7	2.0%	2	0.6%
6名	2	0.6%	1	0.3%
7名	0	0.0%	0	0.0%
8名	2	0.6%	0	0.0%
9名	1	0.3%	0	0.0%
10名	0	0.0%	0	0.0%
11名	0	0.0%	0	0.0%
12名	0	0.0%	0	0.0%
13名	0	0.0%	1	0.3%
14名	0	0.0%	0	0.0%
15名	0	0.0%	0	0.0%
16名	1	0.3%	0	0.0%

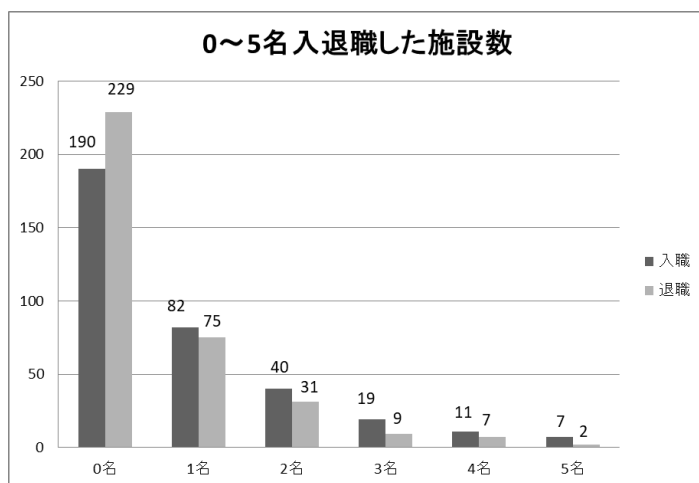


図 19

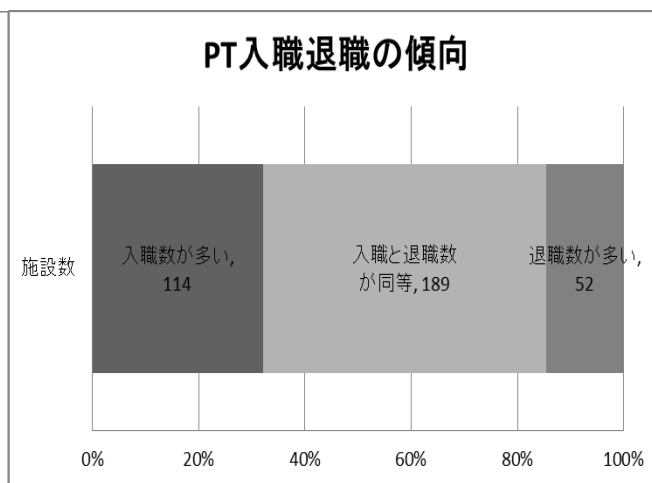


図 20

## iii 学術・教育

1) 平成 29 年度の理学療法士実習生の受け入れについて

臨床実習の受け入れ状況は、355 施設中の 221 施設（約 60%）で何らかの形で受け入れている。

長期実習は約 50%の施設で受け入れているが、見学実習、評価・検査測定実習では約 40%に留まる。

実習受け入れ人数は見学実習で 506 名、評価・検査測定実習で 417 名、長期実習で 716 名であった。

見学実習や評価・検査測定実習では一施設に約 50 名以上の受け入れがある施設があるが、全体や一施設での受け入れ人数は長期実習で多い傾向がある。

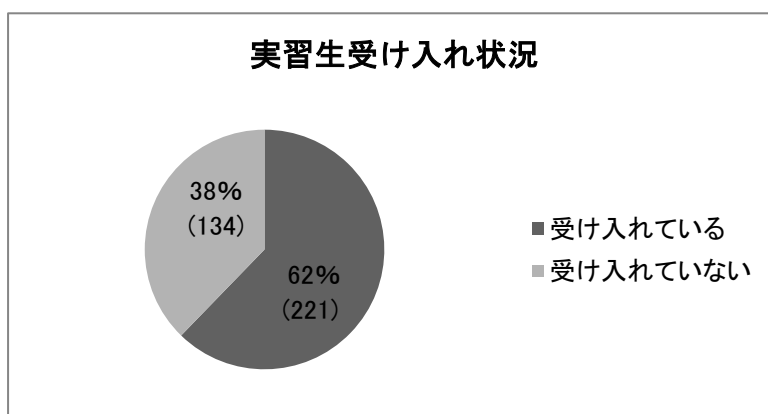


図 21

表 4

学生受け入れ人数	見学実習	評価・検査測定実習	長期実習
0 名	218	208	180
1～5 名	122	135	138
6～10 名	11	10	27
11～15 名	1	1	7
16 名以上	3	1	3

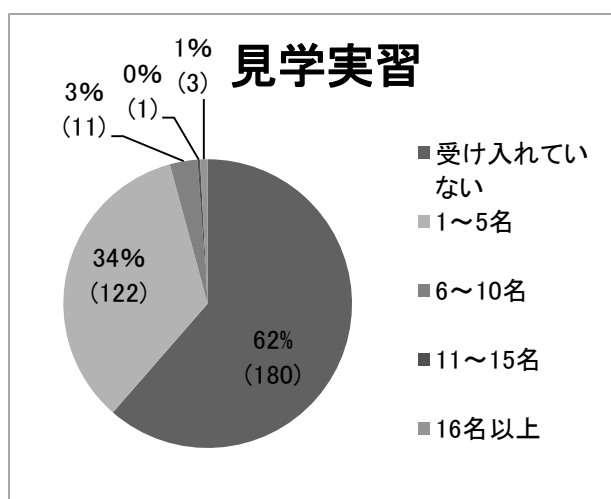


図 22

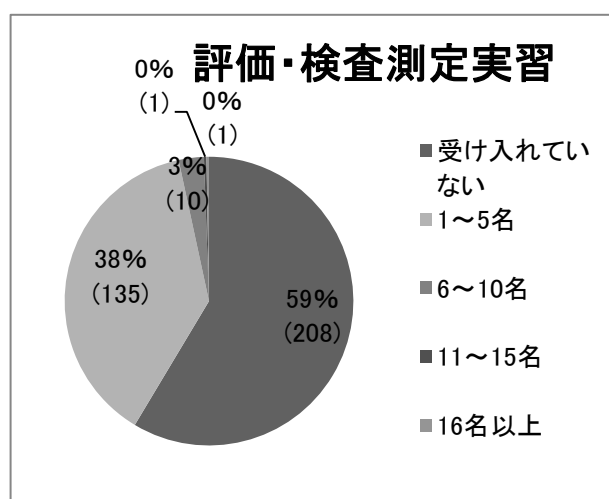


図 23

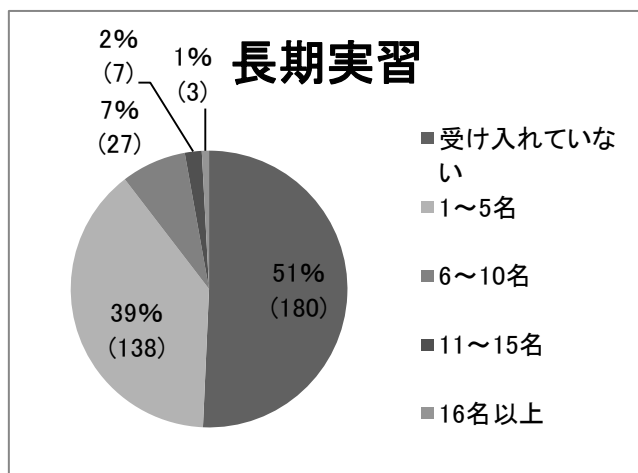


図 24

表 5 施設ごとの実習受け入れ人数について

	見学実習		評価・検査 測定実習		長期実習		従事 PT人数
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
医療施設／病院	402	79.8%	324	79.4%	574	85.7%	183
医療施設／診療所	41	8.1%	46	11.3%	59	8.8%	47
医療福祉中間施設(介護老人保健施設など)	34	6.7%	30	7.4%	24	3.6%	39
介護保険法関連施設	10	2.0%	1	0.2%	5	0.7%	27
訪問看護ステーション	0	0%	0	0%	0	0%	27
老人福祉施設	0	0%	0	0%	0	0%	6
児童福祉施設／重症心身障害児施設	4	0.8%	4	1%	5	0.7%	3
身体障害者福祉施設／身体障害者療護施設	1	0.2%	2	0.5%	1	0.2%	3
教育・研究施設／教育・研究施設	0	0%	0	0%	0	0%	3
行政関係施設／行政	2	0.4%	0	0%	0	0%	3
児童福祉施設／心身障害児総合通園センター	0	0%	0	0%	0	0%	2
身体障害者福祉施設／身体障害者福祉センター	1	0.2%	1	0.2%	2	0.3%	1
教育・研究施設／特別支援学校	8	1.6%	0	0%	0	0%	1
障害者自立支援施設／指定障害者支援事業所	0	0%	0	0%	0	0%	1
その他	1	0.2%	0	0%	0	0%	9
合計	504		408		670		

全ての実習において医療施設での受け入れが約 90%を占め、介護施設など医療施設以外の受け入れは全受け入れ人数の 10%未満であった。

## 2) 学会や研修会へ参加しているスタッフについて

「いる」が 333 施設 (94%) と多かった。

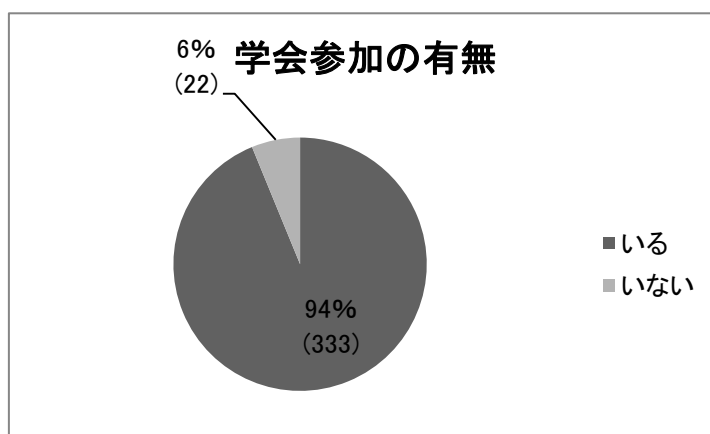


図 25

## 3) 学会や研修などへの参加はどのような勤務扱いになるか

「研修内容により出張・有休などの対応が変わり、責任者が管理している」が 187 施設 (53%) と最も多く、次に「すべて出張扱い」が 65 施設 (18%) であった。

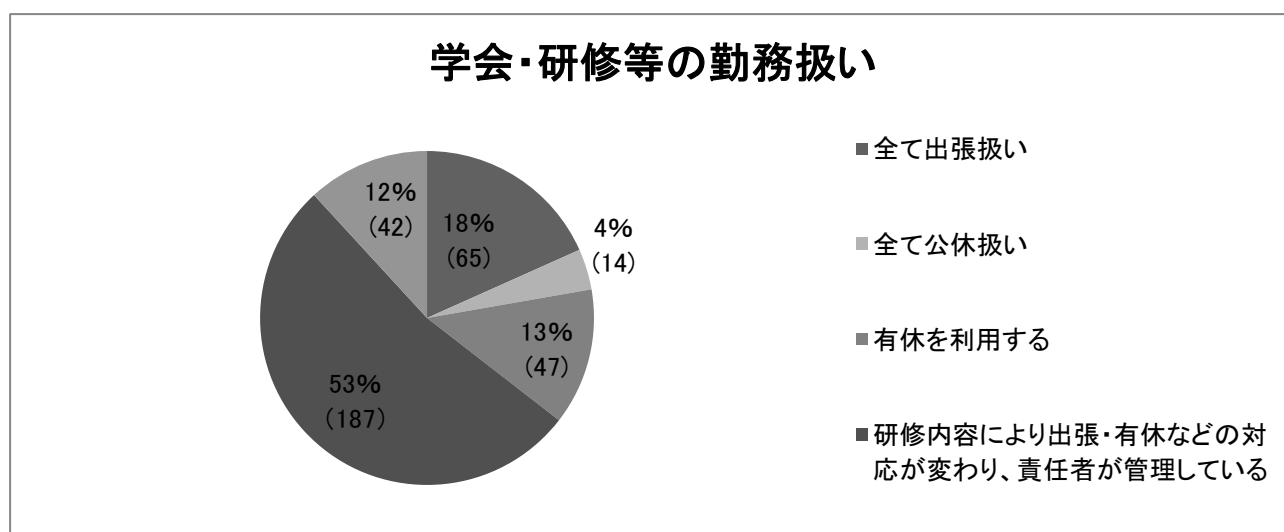


図 26

## 4) 研究活動に積極的に取り組んでいるか

「していない」が 260 施設 (73%) と多かった。

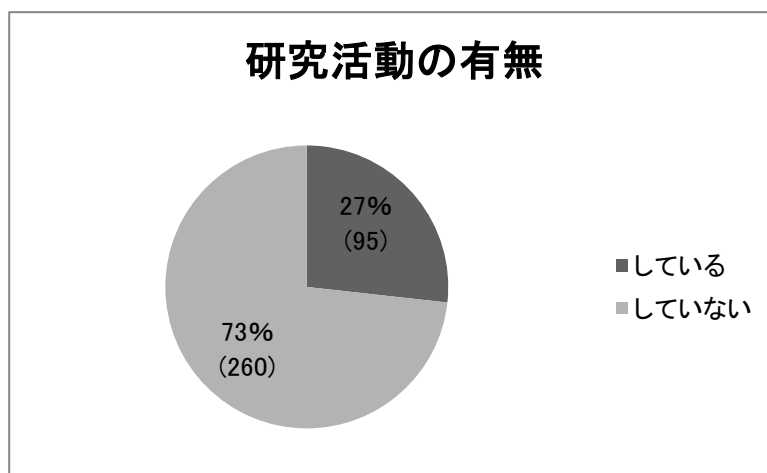


図 27

## 5) 平成 29 年度の学会発表演題数と論文掲載件数について

学会発表は 66% (234 施設) で、論文掲載は 91% (322 施設) で行っていない。学会演題は 234 施設で 482 件の発表があり、1~10 題で 97 件、6~10 題で 16 件、11 題以上が 8 件であった。論文掲載は 33 件であった。

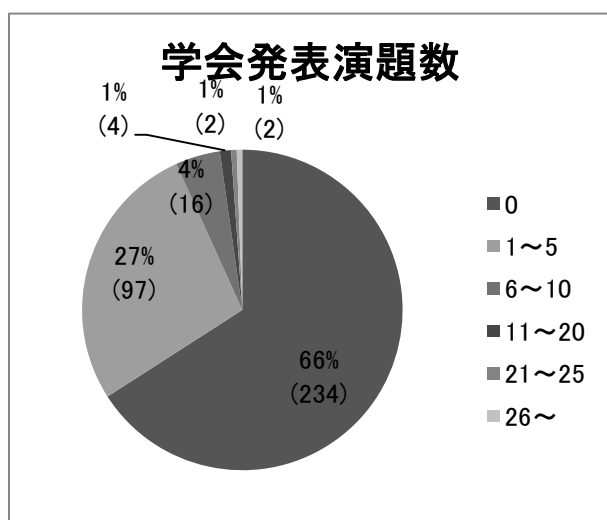


図 28

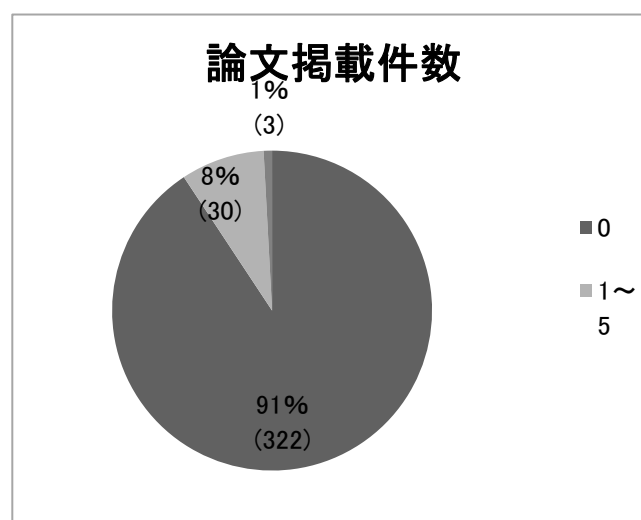


図 29

6) 日本理学療法士協会の生涯学習のプログラムを進めていくよう促しているか

「促している」が 218 施設 (61%) と多かった。

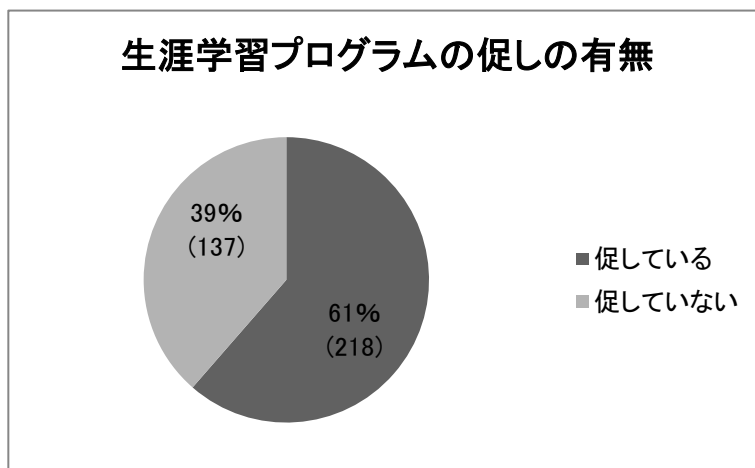


図 30

7) リハビリテーション・理学療法部門の勉強会や研修会の有無

「ある」が 244 施設 (69%) と多かった。

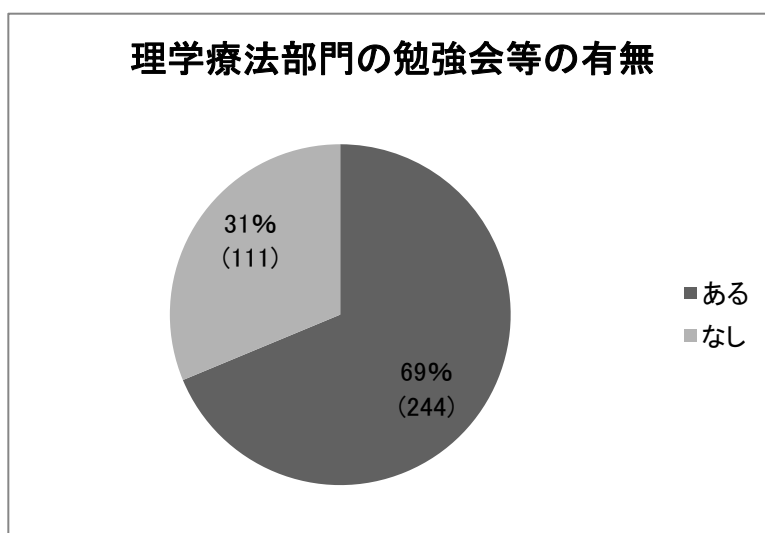


図 31

## 8) リハビリテーション・理学療法部門の研修会や勉強会の内容（複数回答可）

研修会や勉強会の内容は「症例検討会・発表会」や「知識技術の座学」、「技術講習」が多く、次いで「他職種への講師依頼」、「他施設や他 PT への講師依頼」、「論文抄読」、「実際の患者や利用者を招いての勉強会・講習」、「その他」であった。その他の内容としては、「接遇、リスク管理、コーチング」「研修会の伝達講習」「研究報告」「他施設との合同勉強会」「地域活動」「包括との協働事業」があった。

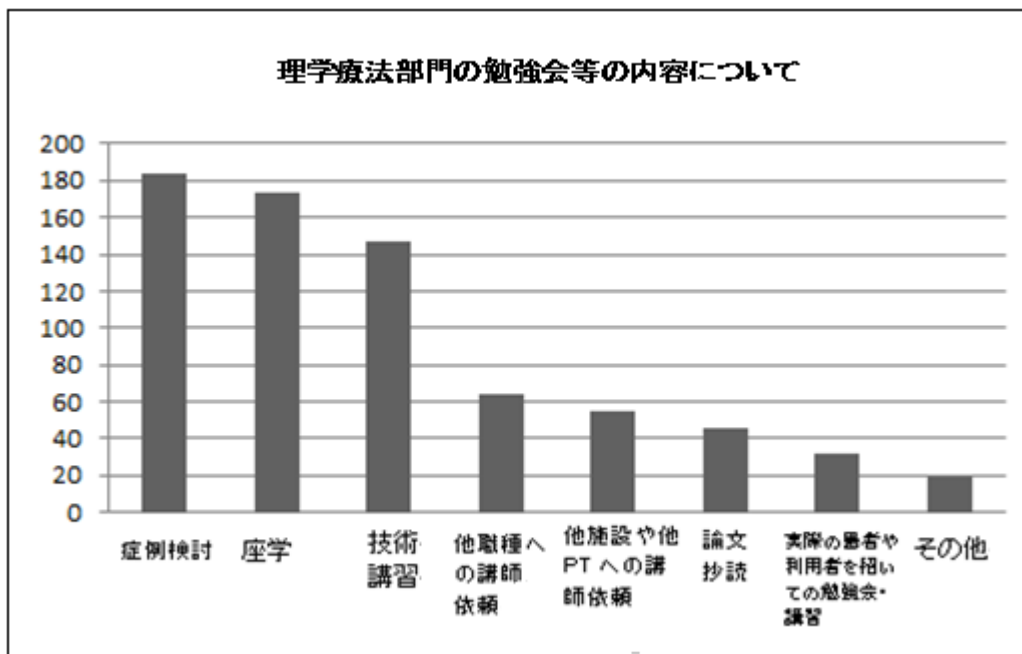


図 32

## 9) 施設業務以外の業務を積極的に行っているかとその内容

「行っている」が68%と多かった。

内容は、「転倒予防教室などの予防事業」が最も多く、次いで「本会の活動への参加」、「地域ケア会議への参加」、「学校での非常勤講師」、「その他」、「介護認定調査」があった。その他の内訳は「スポーツ支援活動」「メディカルチェック」「医療公開講座」「企業関連」「講習会・研修会での活動」「行政関連」「地域行事・依頼業務」「他施設へのリハビリ支援・講師依頼」「在宅ケア・訪問リハ連絡会」があった。

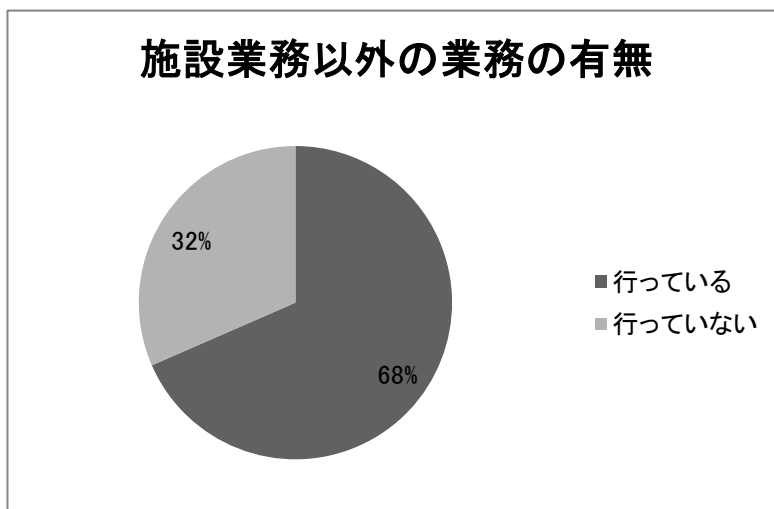


図 33

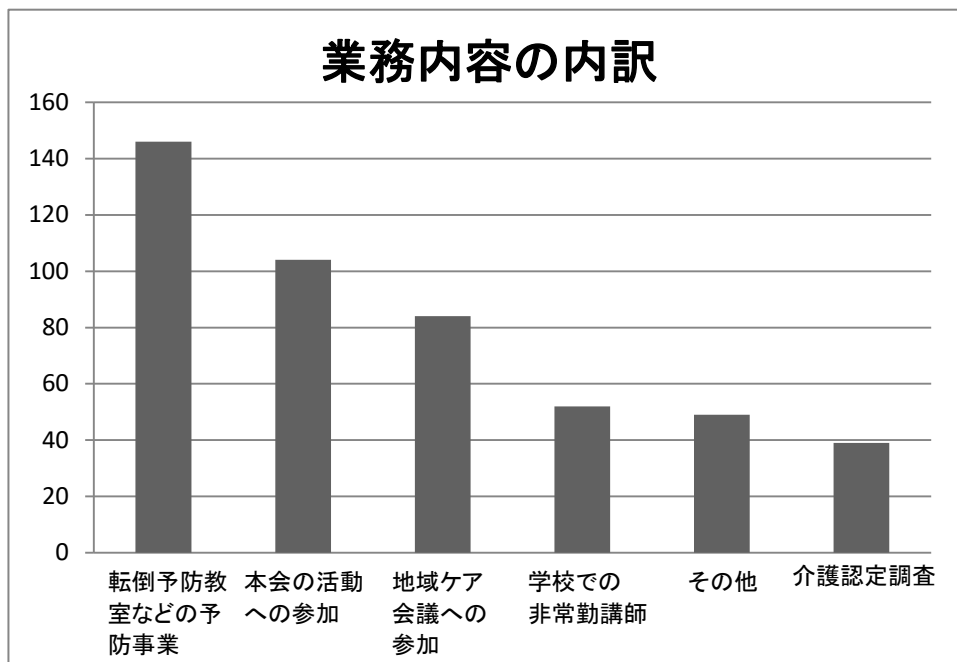


図 34

## 10) 同一法人内で理学療法士の転勤（ローテーション）の有無

「なし」が 224 施設（63%）と多かった。

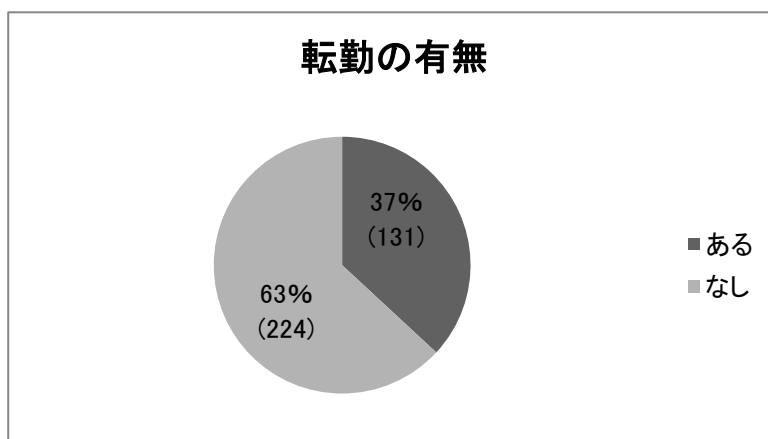


図 35

## 11) 理学療法士に対する教育システムについて

理学療法士に対する人材育成のため教育システムを整えている施設は 9%（33 施設）と少なく、不十分と回答した施設は 48%（170 施設）、整えていない施設は 43%（152 施設）と約半数を占めた。

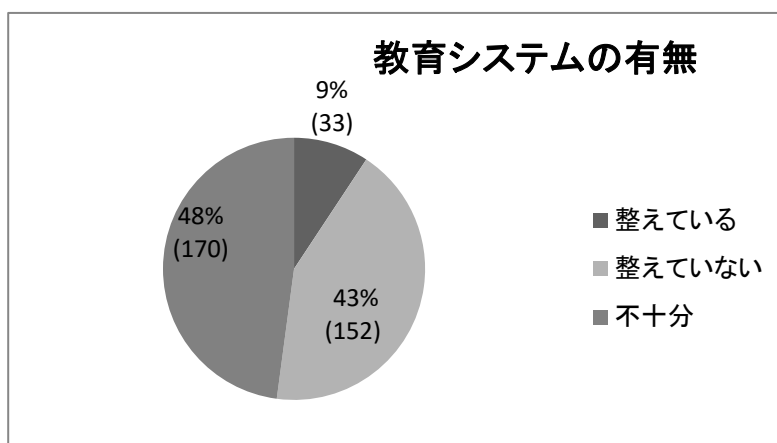


図 36

## 12) 「評価・処遇」について実施している取り組みについて

「目標管理を実施する」が最も多く、次いで「本人の希望をできるだけ尊重して配置を行う」、「人事評価の結果とその理由を本人にフィードバックする」、「人事評価やその調整を複数の評価者が行う」がほぼ同等であった。「定期的な配置換えを行っている」や「人事評価のやり方に関する研修がある」ところは少ない程度であった。

その他の内容としては「一人職場である」「特にしていない」「面談」「人事考課がある」があった。

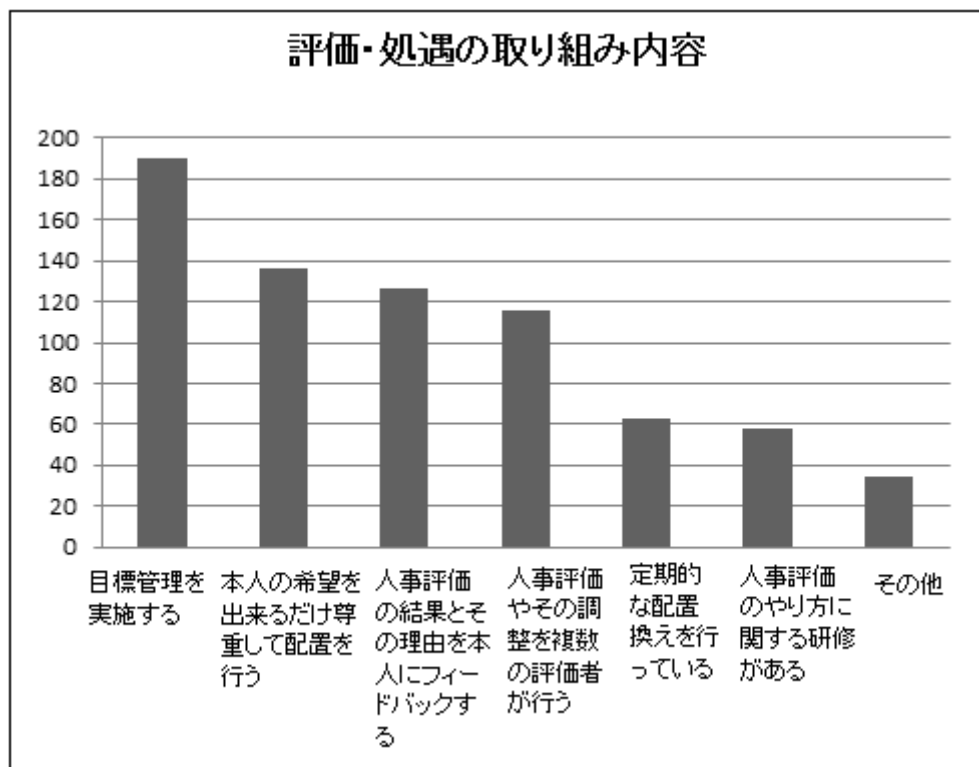


図 37

## 13) 現在の理学療法士の過不足人数について

「過不足なし」と「不足している」が172施設（49%）で同数となった。

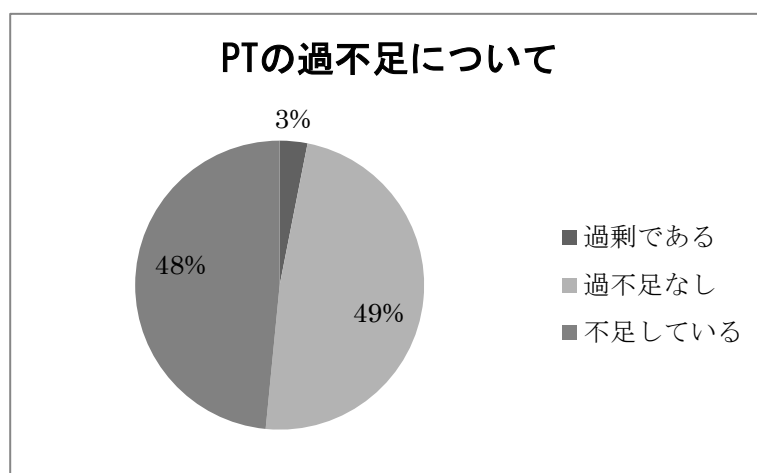


図 38

#### IV 結果（全体）の考察

今回のアンケート調査は、第1弾として理学療法士が置かれている身分・待遇面、教育・学術面の詳細を知るため、各施設の理学療法部門管理者にアンケート調査を実施した。この結果からどのような問題課題があるのかを含め、考察をしていきたい。

回答があった理学療法部門管理者の基本属性は、男性が約80%、女性が約20%の割合、平均年齢は41.12歳で男女の年齢には大きな差は認められなかった。

回答を得た施設の理学療法士は、男女比が7:3、経験年数は1~3年目が約25%で一番多く、4~6年目、7~9年目、10~15年目は約20%前後、16年目以上は10%以下で少ない状況であった。養成校が増え、北海道では毎年500名以上の卒業生が新卒者として社会にでるため、若年化している。この傾向は3年前の職場環境調査と同様であり、今後も若手理学療法士の育成に対する対応は必要である。

勤務体制においては、理学療法士1名の施設が45施設で約13%、1~5名の施設は約54%と半数を示した。理学療法士の勤務状況は、約97%が常勤での勤務、約77%が一般職、約23%が主任以上の役職者である。施設長級は15名、副施設長級は7名いることがわかった。この結果は、理学療法士が医療・福祉などの現場で中心となって運営・経営していることであり、臨床での理学療法だけではなく、より職域を拡げ知識をつけていくことが求められている。その反面、若い経験年数の少ない理学療法士が多く、指導に当たる理学療法士も若年化していることから、教育が行き届かないこと、リハビリテーション医療は脳血管疾患・運動器・呼吸器・心大血管・がん・廃用と広がり、予防にも期待が広がっている等社会的なニーズが多様化している中で、質の担保を図ることが難しい状況にある。養成校のカリキュラムの変更はあるものの、臨床にでている理学療法士も問題意識を持ち、自分が何をしたいのかを見定め質を高めていく必要がある。

給料面では、各施設で開きはあるものの、年数が増えていくにつれ昇級があり、5年で約2万円程度高くなる傾向がみえた。有給消化率は6割以上取得している施設は全体の17%程度であり、休暇がとりにくい傾向がみえ、平成31年4月より施行された『働き方改革』により、変化していくか傾向を探っていく必要がある。

基本的な給与面は確保されている印象を受けるが、出産・育児休暇に対する対応は遅れている印象である。施設内の保育園の利用が約28%程度でしか認められていなく、補助金は約25%程度の施設でしか与えられていない状況であった。復職に関わる社会支援体制の構築が不十分であることが示唆され、共働き理学療法士に対する体制づくりが求められる。

理学療法士の入退職状況は、入職している人数が多い=理学療法士を増やしている施設が114施設あり、就職ができない状況にはない様子が伺え、地域や分野等で精査をしていく必要がある。

臨床実習の受け入れ状況は、355施設中の221施設（約60%）で何らかの形で受け入れている。全ての実習において医療施設での受け入れが約90%を占め、介護施設など医療施設以外の受け入れは全受け入れ人数の10%未満であった。介護施設での実習受け入れが少ない状況は、今後職域拡大が求められている理学療法士にとっては問題となってくる。実習受け入れが少ない状況に加え、理学療法士に係る学校又は養成校の指定規則の一部改定が行われ、理学療法士作業療法士養成施設指導ガイドラインが新たに作成された。内容としては“実習指導者は理学療法士養成施設においては、理学療法に関し相当の経験を有する理学療法士とし免許を受けた後5年以上業務に従事した者であり、かつ指定した講習会を修了した者であること”と実習指導者への要件が追加された。その反面、通所リハビリテーション又は訪問

リハビリテーションに関する実習も1単位以上行うことになり、介護保険関連施設での実習も重要視される。平成32年4月より施行されることから、介護施設での実習受け入れ体制が整わない理由を聴取分析する必要があり、介護施設や少人数の理学療法士でも、実習が受けられるようなマニュアルや方法の確立が必須と思われる。

教育・研究に関しては、研究・学会発表・論文掲載は少ない傾向にはあるものの、施設での勉強会や施設業務外の業務は約70%の施設で行われていた。予防事業や地域ケア会議に参加する等、予防への取り組みも行われている様子がみられ、職域の拡大が期待される。

## V 医療施設事業所と介護保険施設事業所との比較

アンケート回収できた施設の中で、基本属性から医療施設と介護施設を選出。医療施設は医療施設／病院、医療施設／診療所の合計 230 施設、介護施設は医療福祉中間施設（介護老人保健施設など）、介護保険法関連施設、訪問看護ステーション、老人福祉施設の合計 99 施設を対象とし分析を行った。

### i 基本属性

#### 1)施設規模

介護施設は 300 名以上の規模の施設はなく、100 名以下の施設が 86%と大半を占めていた。

表 7

	医療施設(n=230)		介護施設(n=99)	
	実数	割合	実数	割合
10名以下	20	8.7%	23	23.2%
11～50名	36	15.7%	22	22.2%
51～100名	33	14.3%	41	41.4%
101～300名	90	39.1%	13	13.1%
301～1000名	47	20.4%	0	0.0%
1001名以上	4	1.7%	0	0.0%

#### 2) PT 人数

平均値、最大値に大きな差が出ている。

表 8

	医療施設(n=230)	介護施設(n=99)
平均値	10.89	3.27
最大値	91	12
最小値	1	1

## 3) 経験年数

医療施設は1～3年目が多く、経験年数が増えていくにつれ人数が減っている。介護施設は10～15年目の人数が多く、1～3年目の人数が少ない傾向がみられていた。

表 9

	1～3年目		4～6年目		7～9年目		10～15年目		16～20年目		21年目以上	
	合計数	割合	合計数	割合	合計数	割合	合計数	割合	合計数	割合	合計数	割合
医療施設(n=2511)	703	28.0%	516	20.5%	469	18.7%	492	19.6%	206	8.2%	125	5.0%
介護施設(n=323)	34	10.5%	47	14.6%	52	16.1%	98	30.3%	56	17.3%	36	11.1%

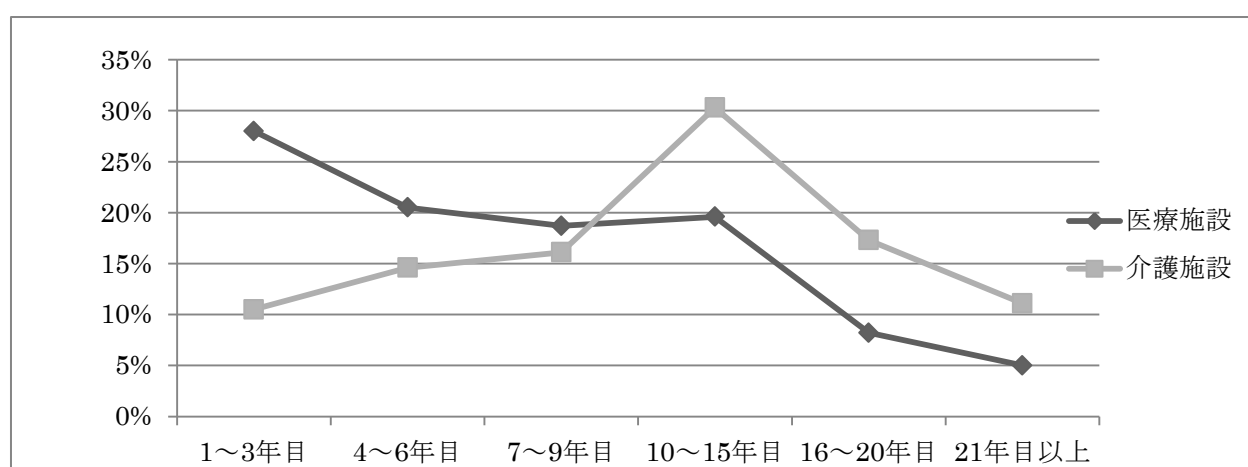


図 39

## 4)勤務体系

医療施設と介護施設で勤務体制の傾向は大きな変わりを示さなかった。

表 10

	医療施設		介護施設	
	実数	割合	実数	割合
4週8休(土日休み)	82	35.7%	41	41.4%
4週8休(シフト制)	58	25.2%	25	25.3%
4週7休	13	5.7%	5	5.1%
4週6休(隔週で土曜日は出勤)	50	21.7%	20	20.2%
その他	27	11.7%	8	8.1%

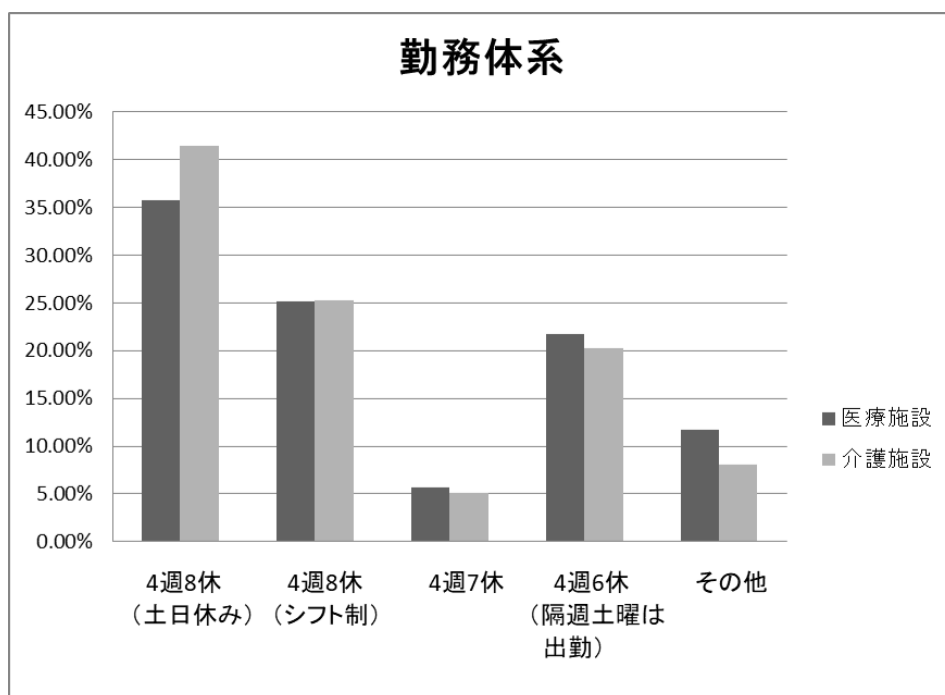


図 40

## 5)給与面

介護施設は1年目の給与が高く、年数が上がるにつれ緩やかな上昇がみられる。医療施設は1年目の給与は介護施設に比べると低いですが、10年目になると介護施設よりも高くなった。

表 11

	医療施設		介護施設	
	有効施設数	平均値(円)	有効施設数	平均値(円)
1年目	200	185518	77	193739
5年目	197	205039	76	199377
10年目	199	247020	76	217263
15年目	194	248697	73	225157
20年目	183	271873	70	238358

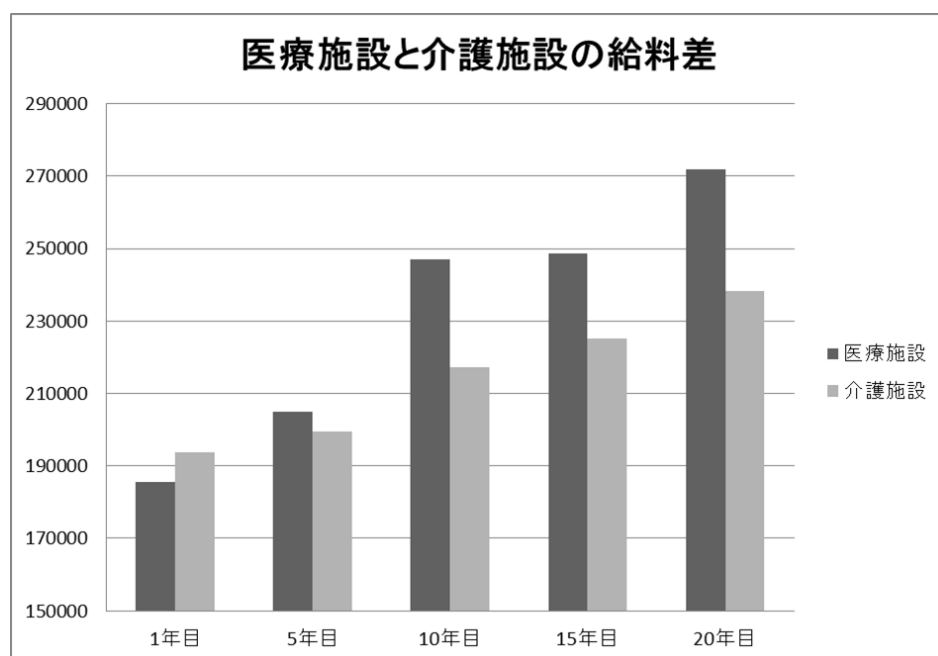


図 41

## 6)有給消化について

60%以上有給消化をしている施設は14~18%程度と少ない傾向は医療・介護施設ともに同様であった。介護施設は20%以下の有給消化であった施設が43%と多く、有給がとりにくいことが示唆された。

表 12

	医療施設		介護施設	
	実数	割合	実数	割合
100%	7	3.0%	2	2.0%
81~99%	12	5.2%	5	5.1%
61~80%	23	10.0%	7	7.1%
41~60%	51	22.2%	12	12.1%
21~40%	75	32.6%	29	29.3%
1~20%	62	27.0%	43	43.4%
0%	0	0.0%	1	1.0%

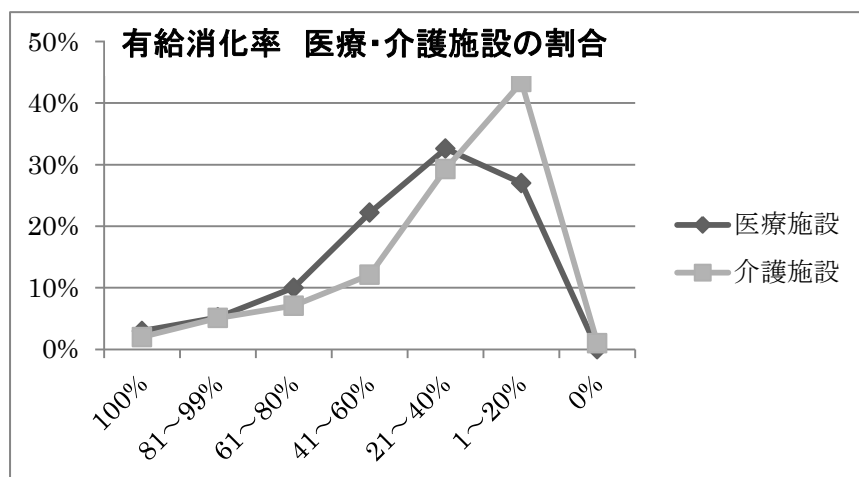


図 42

## 7)産前産後の休暇取得状況

「いる」は医療施設の50.0%に対し、介護施設は21.2%と少なかった。

表 13

	医療施設		介護施設	
	実数	割合	実数	割合
いる	115	50.0%	21	21.2%
いない	115	50.0%	78	78.8%

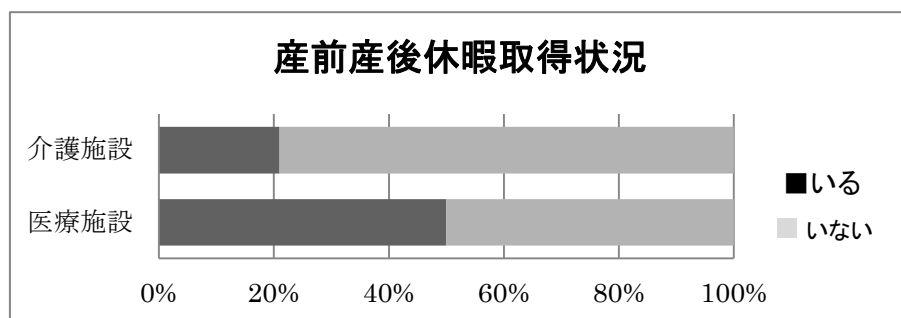


図 43

## 8)男性理学療法士の産前産後の休暇取得状況

「あり」は医療施設が13.9%、介護施設が8.1%であった。

表 14

	医療施設		介護施設	
	実数	割合	実数	割合
あり	32	13.9%	8	8.1%
なし	198	86.1%	91	91.9%

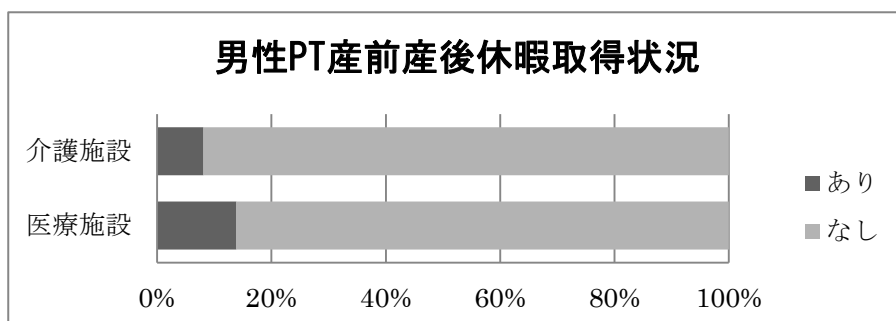


図 44

## 9) 保育園・所の有無

医療施設は約 35% で使用可能な保育所や保育園がある。

表 15

	医療施設		介護施設	
	実数	割合	実数	割合
なし	150	65.2%	84	84.8%
ある	80	34.8%	15	15.2%

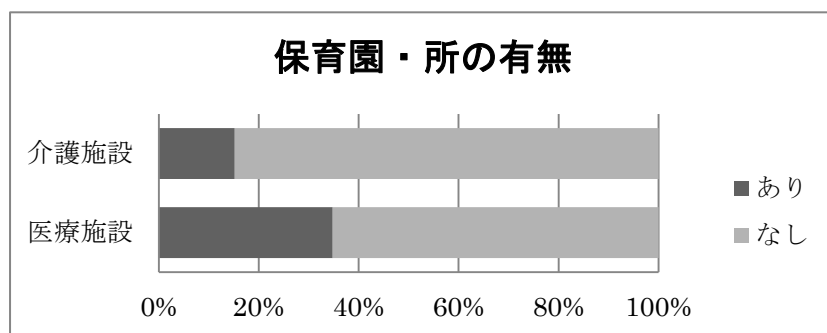


図 45

## 10) 長期実習受け入れ状況

「一人以上受け入れている」は医療施設が 77.0%、介護施設が 37.4%であった。

表 16

	医療施設		介護施設	
	実数	割合	実数	割合
実習を受けていない	53	23.0%	62	62.6%
1人以上受け入れている	177	77.0%	37	37.4%

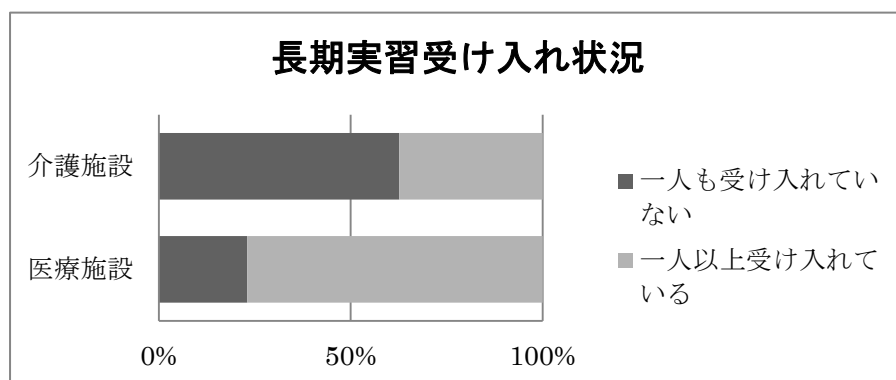


図 46

### 11)所属する理学療法士数ごとの長期実習受け入れの比較

同規模の医療施設と介護施設で比較しても、長期実習は医療施設で多い傾向を示した。また、医療施設はPT人数が増えるにしたがい、長期実習を受け入れる人数が増えている。

PT 1～2名体制の医療施設では長期実習の受け入れは少ない。

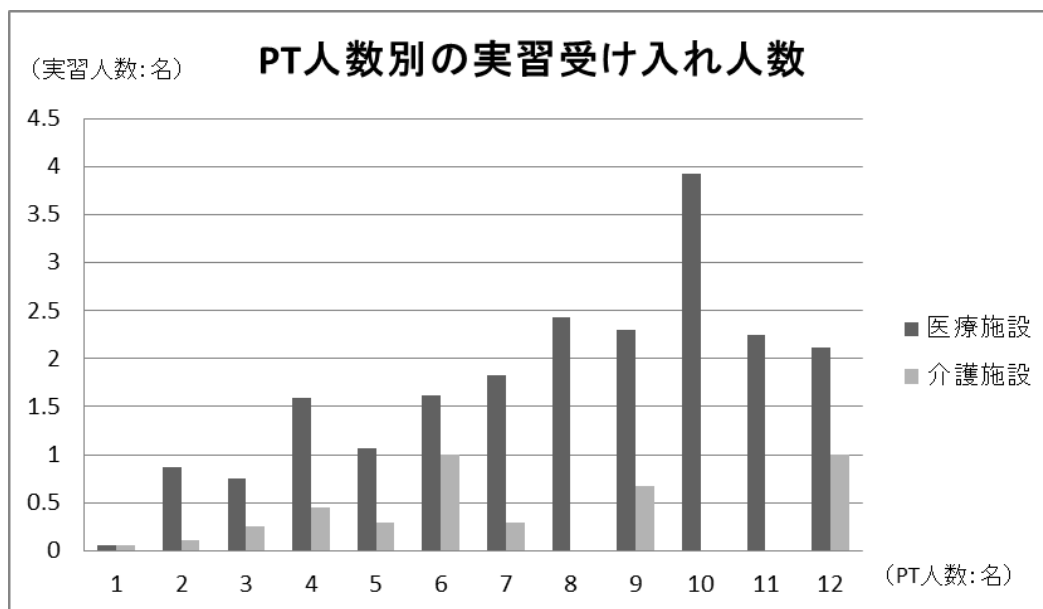


図 47

## 12)理学療法士の過不足について

「不足している」は、医療施設で 45.7%、介護施設で 57.6%であった。

表 17

	医療施設		介護施設	
	実数	割合	実数	割合
過不足なし	115	50.0%	41	41.4%
過剰である	10	4.3%	1	1.0%
不足している	105	45.7%	57	57.6%

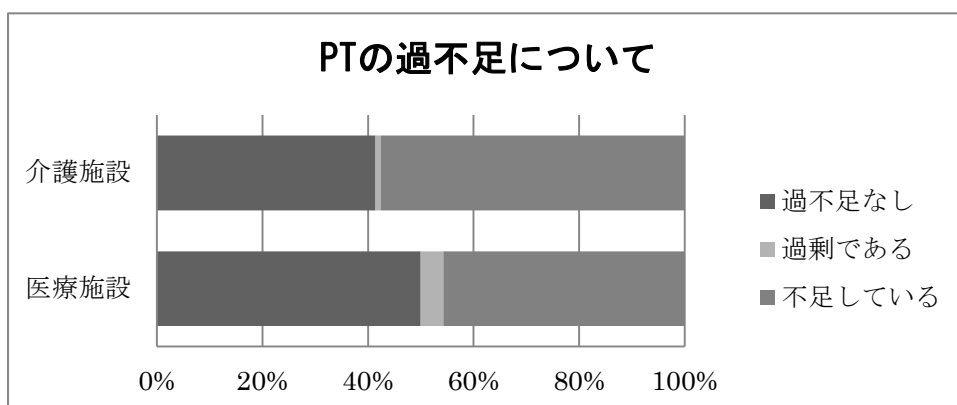


図 48

## 13)学会発表数

医療施設で 42.2%が何らかの発表を行っていた。一方介護施設は 81.8%が「0」であった。

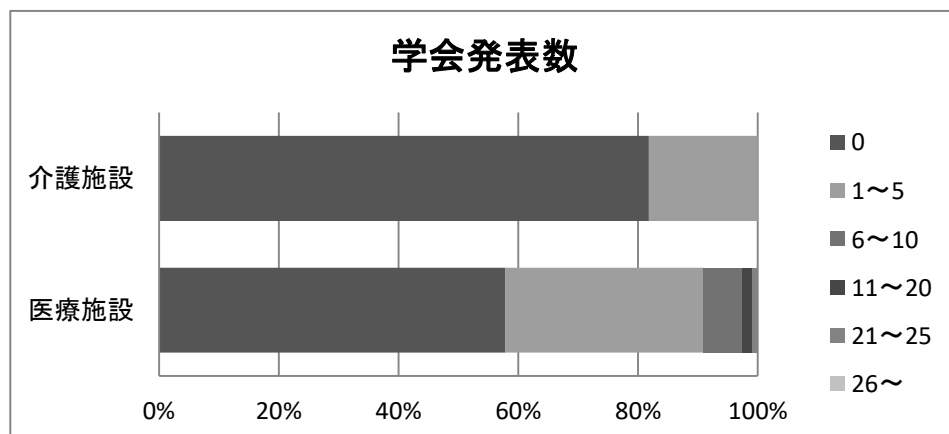


図 49

## 14)論文掲載数

医療施設で 10.9%、介護施設で 4.0%が何らかの発表をしていた。

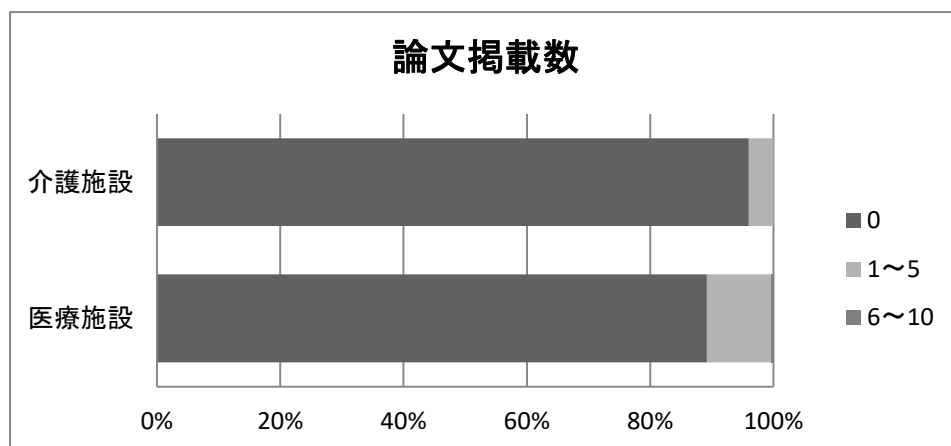


図 50

## 15)生涯学習を進めるよう促しているか

「促している」が医療施設で 67%、介護施設で 51%であった。

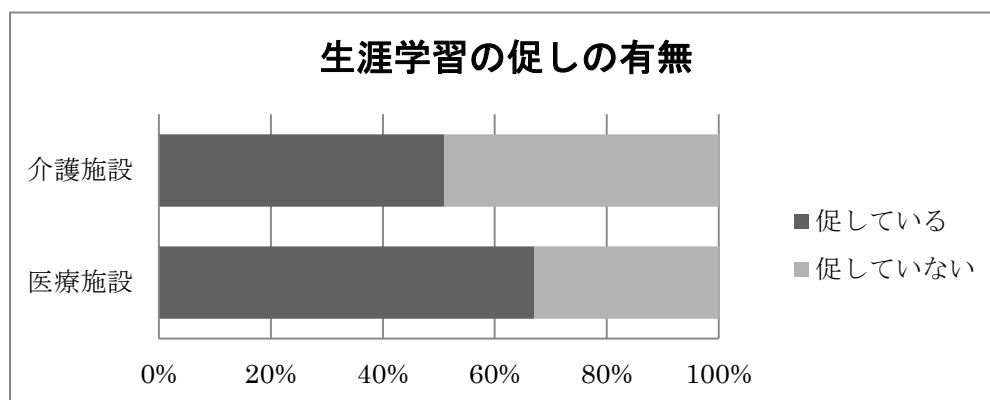


図 51

## 16) リハビリテーション部門での勉強会や研修会の有無

「ある」が医療施設で76%、介護施設で56%であった。

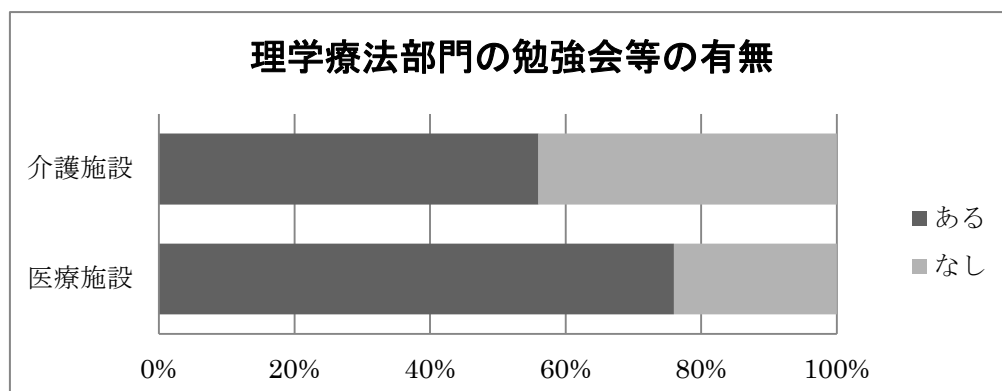


図 52

## 17) 同一法人内での転勤の有無

「ある」が介護施設で43%、医療施設で35%であった。

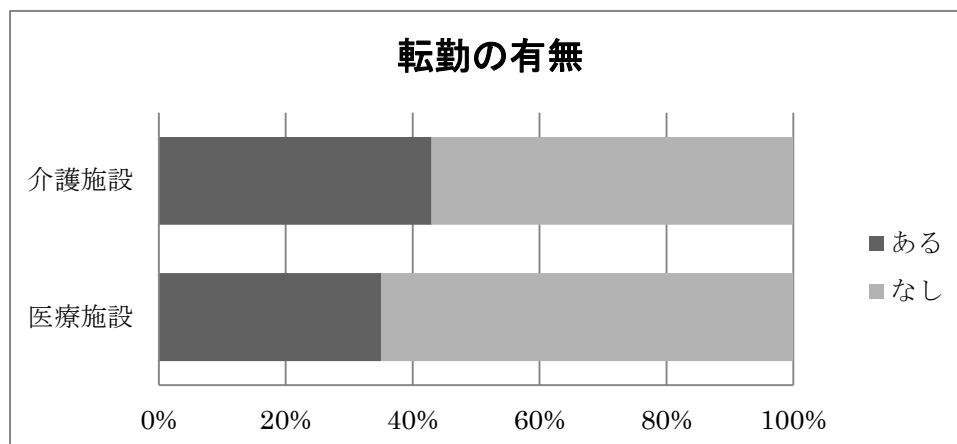


図 53

## VI 医療施設事業所と介護保険施設事業所との比較の考察

道内における理学療法士数の地域格差や職場の病院偏向等の課題はまだあり、今回の職場環境調査から医療施設と介護施設の比較を行い、結果を考察したい。医療施設は、施設規模が300名以上の施設が51施設、PT人数が最大91名の施設が存在し、介護施設と規模が違う状況はあるものの、PT人数は12名以下の施設が72%程度同等施設であるため、その点を踏まえて比較・考察とした。

介護施設はPTが平均3.3名、経験年数は10～15年目が多い傾向があった。その反面、医療施設は平均10.9名、経験年数は1～3年目が多い結果となった。平成30年新卒者の入職状況のデータからも、約9割は医療施設への入職であり、若い理学療法士が医療施設に多いことは容易に推測ができる。

福利厚生に関しては、有給消化率が20%以下の施設が介護施設で43%と半数近くを示し、有給のとりにくさが示唆された。また、給与面は医療施設よりも年齢が高くなるにつれて、緩やかな上昇である傾向があった。医療施設に比べると介護施設はPT人数が少ない施設が多く、業務自体を抱えている等休暇が取りにくいことが予想される。職場の人数に関わらず休暇がとれる働きやすい職場づくりが必要である。しかし、学会・研修会への参加は医療施設と変わりなく参加できており、休日に業務以外の活動は可能であることが示唆された。今後、養成校のカリキュラム変更があり、実習を受けるには講習会への参加が必要と言われているが、介護施設スタッフの参加も可能であるのか傾向を探っていきたい。

実習の受け入れは、医療施設は長期実習を主として多く受け入れているが、介護施設は一人も受け入れていない施設が62.6%であった。医療施設は介護施設に比べると、PT人数が多く、比較できるものではないと思われるが、同規模の医療・介護施設で比較した際も医療施設で多く長期実習を受けていた。介護施設で実習を受け入れることが難しい要因分析をすすめ、介護施設での実習の在り方を見直す必要がある。医療施設に比べ、介護施設では研修会や勉強会の実施や研究活動が少ない結果であった。現在は、予防への関心が高まっていること、地域包括ケアの推進など理学療法士が活躍できる場は広がってきている。医療の知識はもちろん、マネジメント能力を含めて期待されている職種のため、地域で働く理学療法士は自覚を持ち、より新しい知識のブラッシュアップが必要と思われる。